

令和7年度東大阪市中心企業振興会議 第6回商業部会

次第

○日 時:令和8年2月19日(木)18:00~20:00

○場 所:東大阪市役所本庁舎 14階会議室

【議題】

1. 商業と観光・スポーツの連携に関する提言部分の報告
2. 指標の考え方の提言書のイメージ案
3. 商業実態調査の報告(商店街実態調査、商店実態調査速報値)
4. 商店街支援策の検討(商業集積地支援提言イメージ案骨子)
5. 個店対策の検討
6. その他

<配布資料>

資料1	商業部会委員名簿・中小企業振興会議委員名簿
資料2	令和7年度第6回商業部会資料
資料3	各商店街商店数推移(非公開)
資料4	集積地近隣駅乗降数(非公開)

東大阪市中小企業振興会議委員
商業部会委員名簿

No.		委員氏名	役職等
1	部会長	加藤 司	大阪商業大学総合経営学部教授
2	部会員	茨木 延夫	東大阪市小売商業団体連合会会長
3	部会員	木村 亘	株式会社日本政策金融公庫支店長
4	部会員	白山 登茂和	ふれんちん店主(花園本町商店会)
5	部会員	中澄 史雄	大和屋店主(石切参道商店街振興組合)
6	部会員	西田 祥一	酒のにしだ店主(岩田北本通り商店会)
7	部会員	和合 健一	有限会社東阪社代表取締役(瓢箪山中央商店街振興組合)

※部会員五十音順、敬称略

資料2

令和7年度 東大阪市中小企業振興会議

第6回商業部会資料



HIGASHI-Osaka
SDGs GEAR

令和8年2月19日

東 大 阪 市

都市魅力産業スポーツ部 商業課



1. 商業と観光・スポーツの連携に関する提言部分の報告
2. 指標の考え方の提言書のイメージ案
3. 商業実態調査の報告(商店街実態調査、商店実態調査速報値)
4. 商店街支援策の検討(商業集積地支援提言イメージ案骨子)
5. 個店対策の検討
6. その他





1 商業と観光・スポーツの連携に関する提言部分(変更後)

提言項目:商業分野と観光分野・スポーツ分野の連携を強化すること

全国的な人口減少および高齢化の進展に伴い、東大阪市においても地域内の購買力低下という厳しい局面を迎えております。このような課題を克服し、持続可能で活力ある地域社会を実現するためには、市内の人口増加を図るだけでなく、市外からの交流人口の積極的な拡大を目指すことが急務であります。これにより、地域における消費の促進および滞在時間の延伸が実現し、売上高の増加、雇用創出、新規ビジネス機会の創出といった経済の活性化へとつながることが期待されます。加えて、多様な分野における交流の促進は、市のにぎわいの創出ならびに魅力ある風土を育む文化的価値の醸成にも大いに貢献するものであります。

この実現に向けては、市外からの来訪者を引き付ける「東大阪ブランド」の確立が不可欠であります。東大阪市は、高校ラグビーの聖地として名高い花園ラグビー場をはじめ、多数のプロスポーツクラブの存在により、国内外から多くのスポーツ来訪者を引き寄せる豊かな資源を有しております。併せて、伝統的な商店街や特色ある飲食店街、さらには生駒山系等の豊富な観光資源も存在し、宿泊施設の充実も進みつつあります。これら多様な地域資源を一体的に活用し、新たな観光地域づくりを推進することが肝要であります。

特に、商業、観光、スポーツの三分野が有機的に連携し相乗効果を発揮することにより、滞在型観光およびスポーツツーリズムの更なる振興が促進され、地域経済の活性化及び市域全体のにぎわい創出が大きく期待されます。こうした取り組みは、地域社会のブランド価値向上にも寄与するものと確信しております。さらに、地域ブランドの向上には戦略的なプロモーション活動の展開が必須であります。現在、本市では一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構を中心に、持続可能な観光地域づくりならびに地域間の連携強化に積極的に取り組んでおり、市の魅力を国内外に広く発信する基盤の構築を進めております。

つきましては、以上の趣旨を踏まえ、商業・観光・スポーツの三分野における有機的かつ緊密な連携の強化を強く提言申し上げます。併せて、これら三分野を横断し、戦略的にプロモーションする体制の構築並びに推進につきましても、重ねてご検討賜りますようお願い申し上げます。



1 商業と観光・スポーツの連携に関する提言(期待される効果と事業の方向)

【期待される効果】

- ・ 地域経済の活性化
- ・ 文化的価値の醸成
- ・ スポーツツーリズムの推進
- ・ 地域社会のにぎわい創出
- ・ 地域ブランド価値の向上

【事業の方向】

- ・ 商業×観光×スポーツ連携パッケージの創設
- ・ スポーツイベント等と商店街連携
- ・ 観光誘引や地域回遊の仕組みづくり
- ・ 地域資源を生かした商業展開
- ・ まち歩きツアーとの商店街の連動
- ・ 商業・観光・スポーツ情報の統合的な情報発信



2 指標・評価の考え方の提言イメージ

提言項目：新しい商業活性化方針に向けて

- ・各種指標については、商業者にとって分かりやすく、東大阪市の商業の状況が把握しやすいものとする。また、できる限り簡単にデータが収集できるものが望ましい。
- ・事業評価に当たっては、客観的に数字だけでなく、商業者の取り組みを評価するものも指標とされたい。



3. 商業実態調査の報告(商店街実態調査(仮)抜粋)

(図表3) 主要商店街別商店数の推移

		昭和54年	昭和59年	平成2年	6年	10年	15年	21年	26年	令和元年	7年	7年/元年
近鉄奈良 線沿線	布施駅周辺商店街	963	1,009	1,092	1,067	1,029	963	871	845	819	736	89.9%
	河内永和駅周辺商店街	69	99	194	169	156	114	103	85	88	80	90.9%
	(鴨高市場周辺商店街)	94	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	河内小阪駅周辺商店街	404	435	424	372	370	312	290	260	218	209	95.9%
	八戸ノ里駅周辺商店街	115	144	195	196	186	152	134	132	124	125	100.8%
	若江岩田駅周辺商店街	295	341	347	327	262	236	159	184	168	168	100.0%
	河内花園駅周辺商店街	292	327	271	283	261	210	138	149	135	134	99.3%
	瓢箪山駅周辺商店街	364	387	463	455	424	353	343	362	371	340	91.6%
	石切駅周辺商店街	132	143	154	172	161	173	154	162	151	153	101.3%
	小計	2,728	2,988	3,140	3,041	2,849	2,513	2,192	2,179	2,074	1,945	93.8%
	長瀬駅周辺商店街	402	420	364	365	319	260	215	211	203	205	101.0%
	弥刀駅周辺商店街	216	213	215	233	198	163	139	122	133	90	67.7%
	大蓮周辺商店街	213	283	284	267	239	228	170	140	145	95	65.5%
	小計	831	916	863	865	756	651	524	473	481	390	81.1%
	徳庵駅周辺商店街	266	344	376	348	324	273	218	185	179	165	92.2%
	鴻池新田周辺商店街	211	240	288	273	257	256	228	242	232	192	82.8%
	小計	477	584	664	621	581	529	446	427	411	357	86.9%
合 計		4,036	4,488	4,667	4,527	4,186	3,693	3,162	3,079	2,966	2,692	90.8%

*鴨高市場周辺商店街については、平成2年より永和駅周辺商店街と合算している。



3. 商業実態調査の報告(商店街実態調査(仮)抜粋)

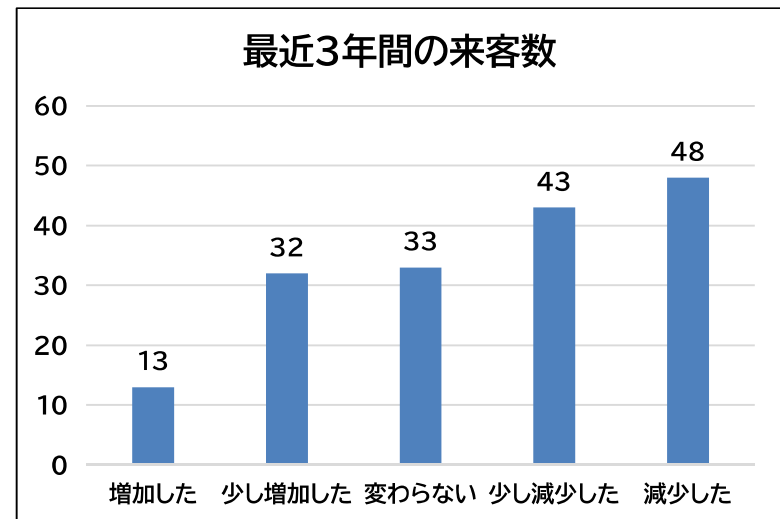
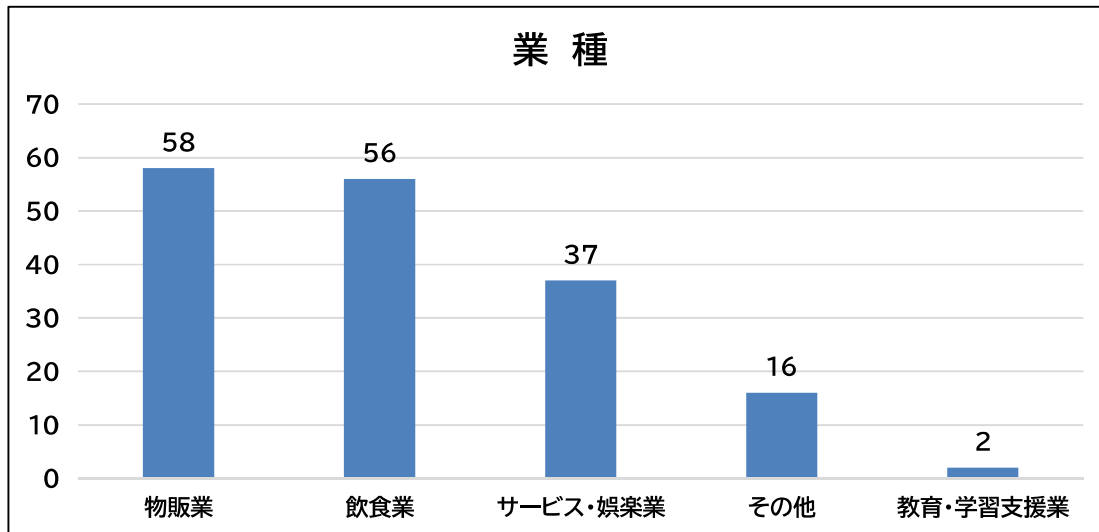
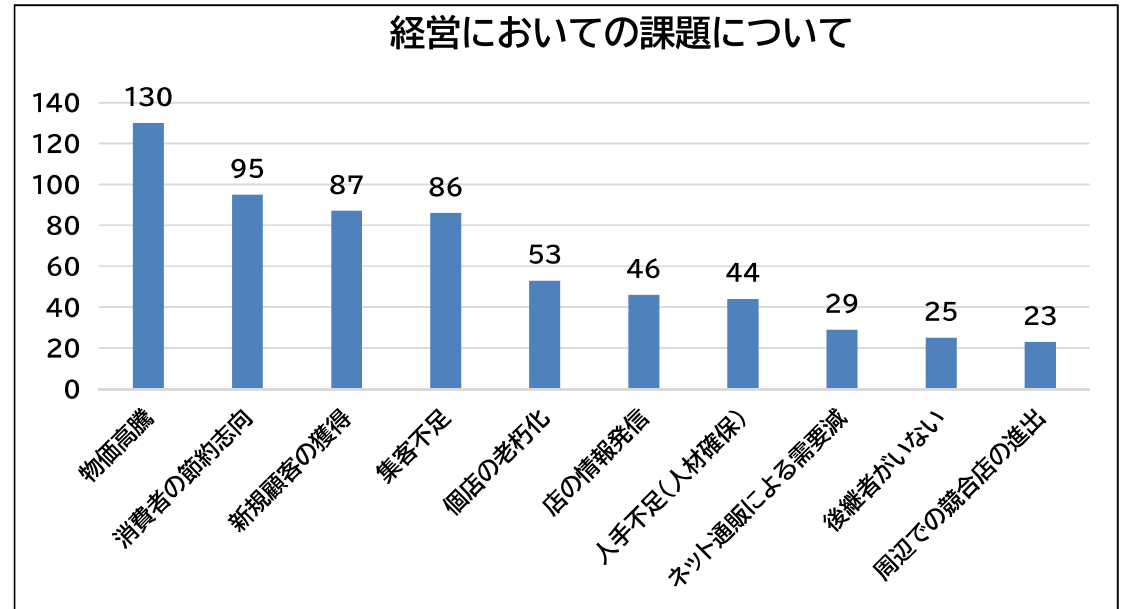
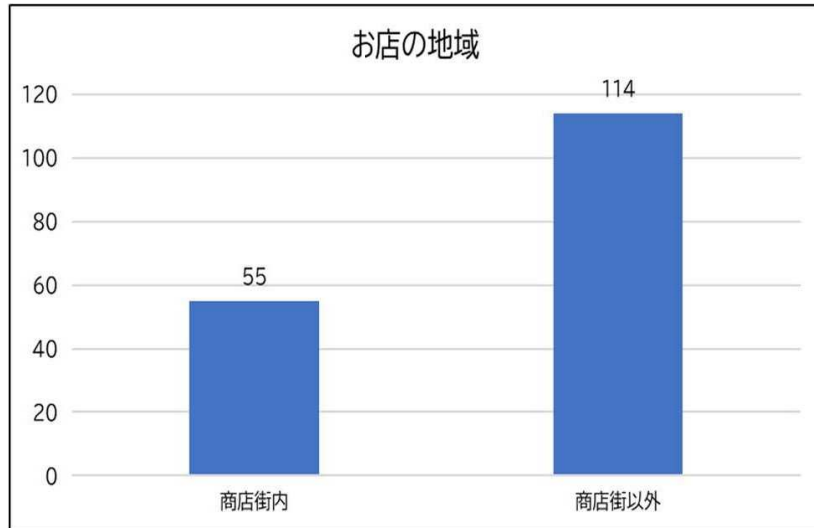
東大阪市商業集積地の最寄り駅の乗降数の推移一覧

駅名	20年	24年	28年	令和 2年	令和6年
布施駅	7,380	6,764	6,933	5,457	6,562
河内永和駅	1,769	1,929	2,011	2,023	2,608
J R 河内永和駅	1,407	2,073	2,311	2,645	3,581
河内小阪駅	5,917	5,302	5,256	3,374	4,233
八戸ノ里駅	4,785	4,717	4,952	4,046	5,217
若江岩田駅	3,036	2,968	2,956	2,466	2,974
河内花園駅	2,206	2,100	2,025	1,641	1,958
瓢箪山駅	5,049	4,611	4,522	3,312	3,784
石切駅	2,181	1,901	1,812	1,308	1,476
長瀬駅	5,960	5,826	5,928	2,375	5,481
弥刀駅	2,348	2,118	2,088	1,594	1,975
J R 徳庵駅	3,794	3,647	3,820	3,264	3,557
J R 鴻池新田駅	4,996	4,834	4,949	4,046	4,423



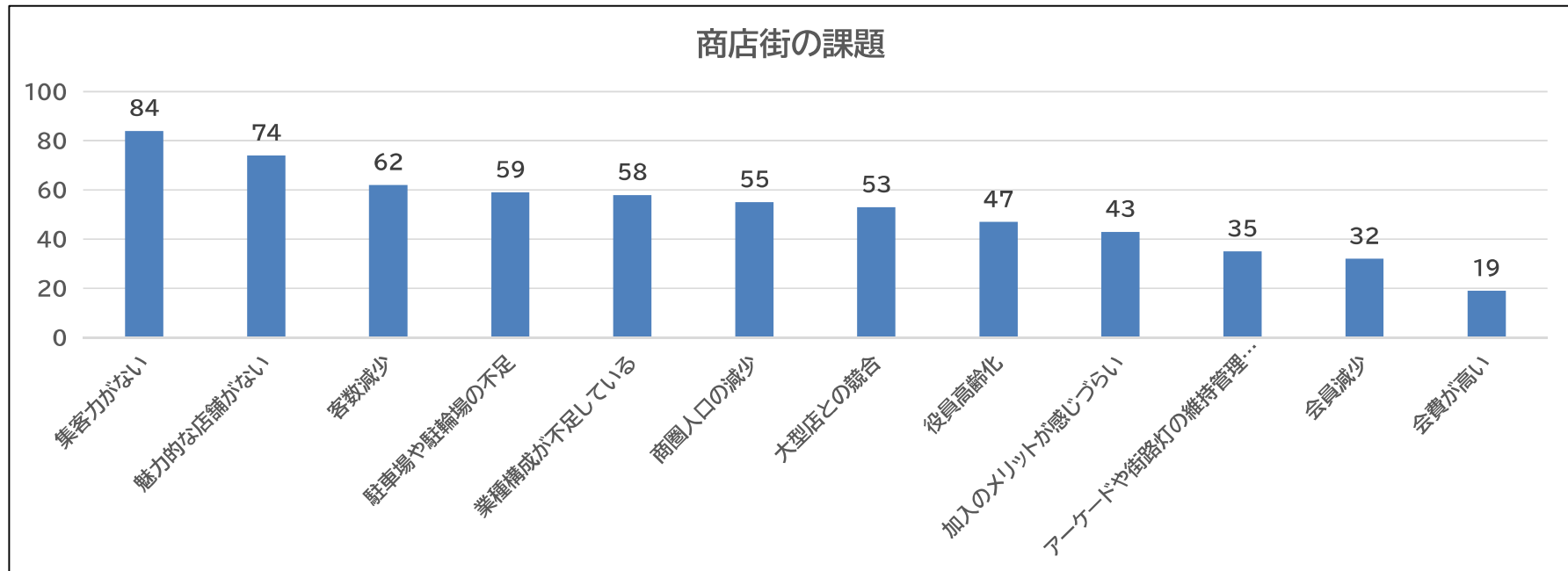
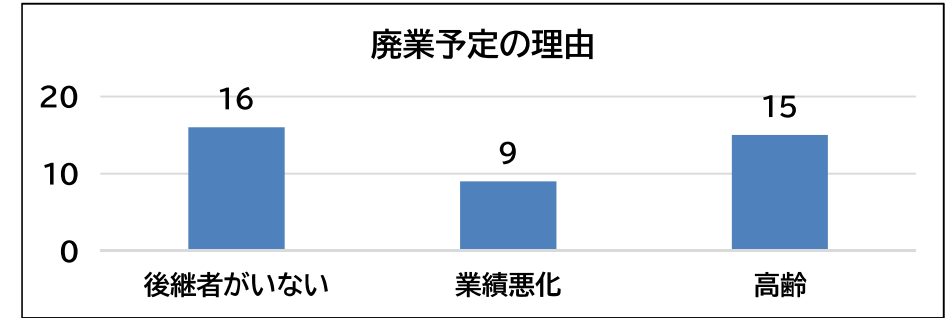
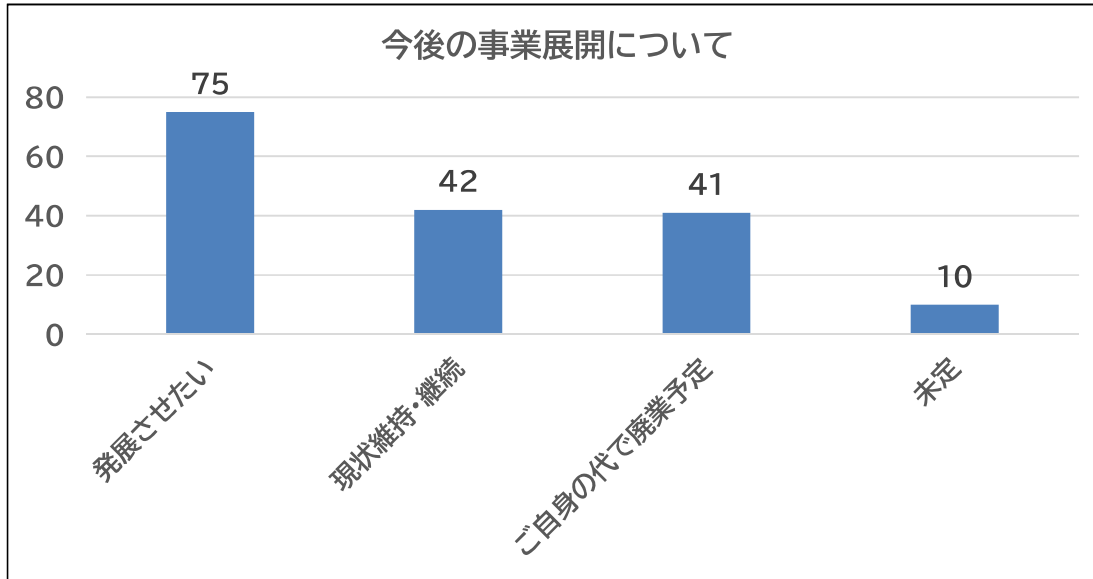
3. 商業実態調査の報告(商店実態調査速報値)

商店実態調査2026年2月17日現在データ(抜粋) 回答数169



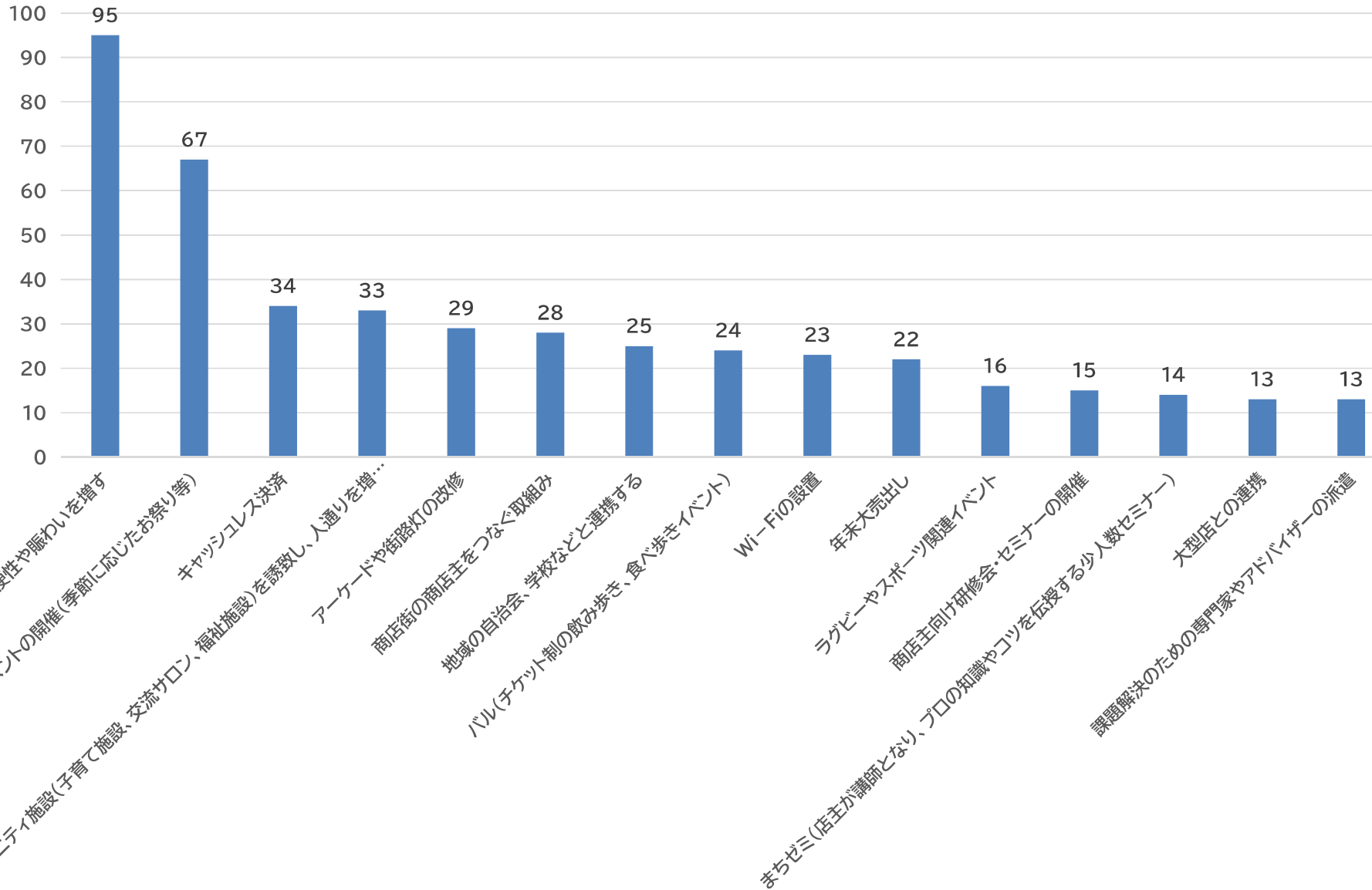


3. 商業実態調査の報告(商店実態調査速報値)



3. 商業実態調査の報告(商店実態調査速報値)

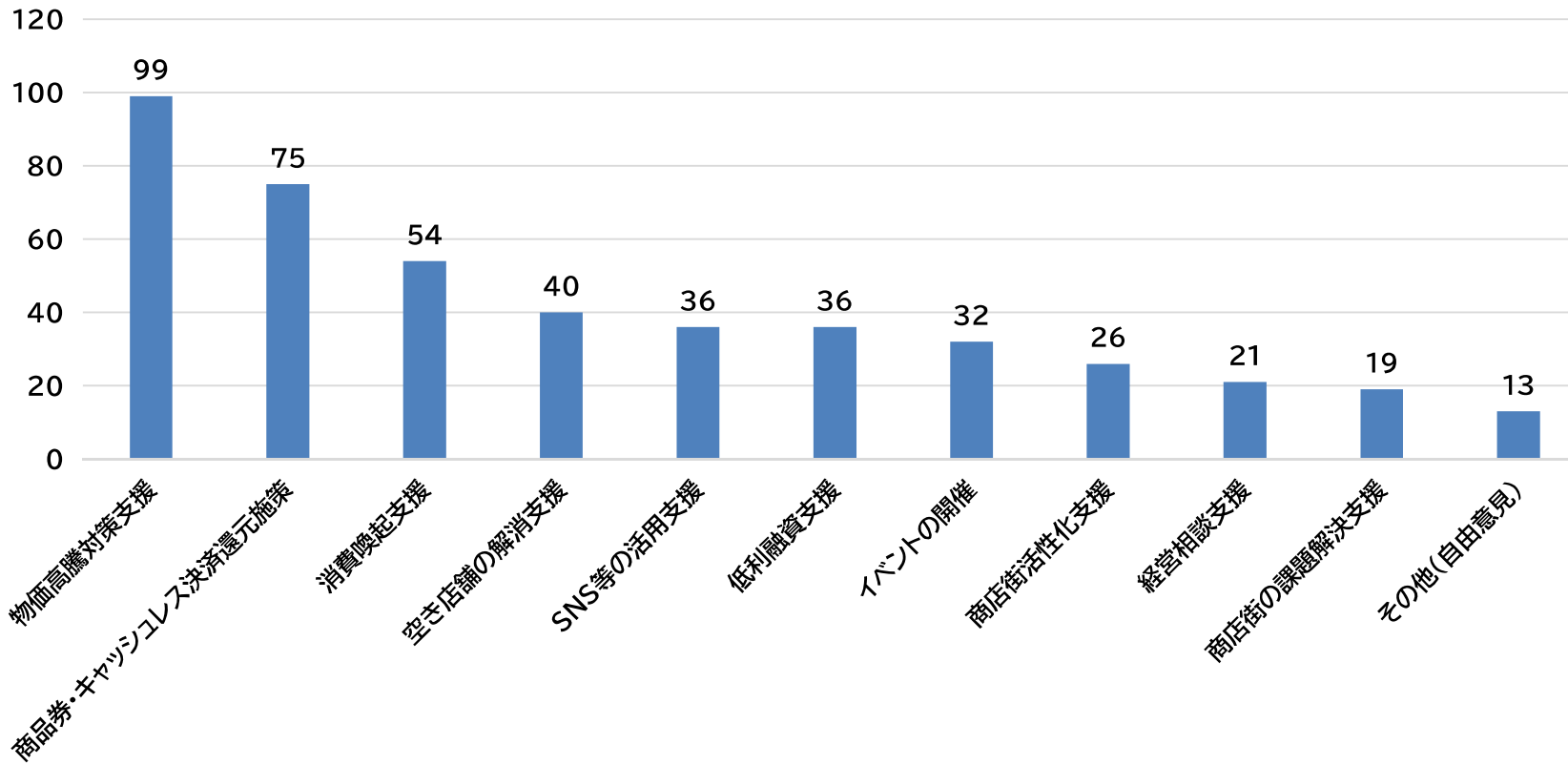
商店街に期待すること



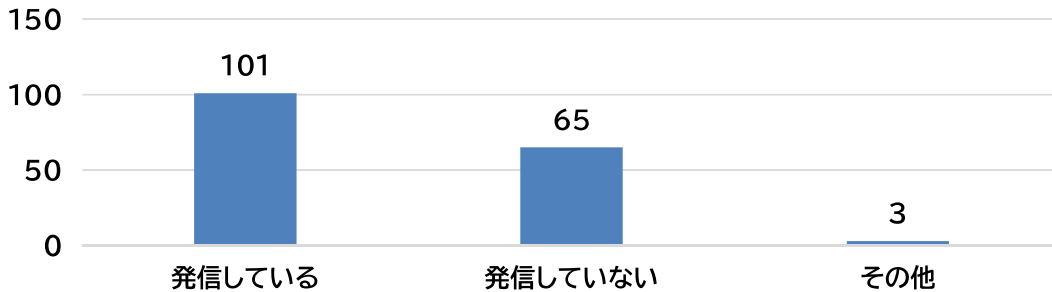


3. 商業実態調査の報告(商店実態調査速報値)

行政からの支援で期待出来るもの



SNS等でお店の情報発信





4. 商店街支援策の検討(商業集積地支援提言イメージ案骨子①)

【現状】

日本全体で人口減少・高齢化と都市構造の変化が進み、消費行動は多様化してECや大型商業施設の利用が拡大している。

【課題】

その結果、商業集積地としての商店街の来街頻度は低下し、会員減少と後継者不足による運営の硬直化・不安定化、財政基盤の脆弱化、空き店舗の増加・固定化が進み、経営環境は厳しい。

【必要性】

一方、商店街は徒歩圏の買物機能による生活利便性の提供に加え、地元雇用や取引を通じて地域内経済の循環を担う基盤である。日常の交流や見守り、防犯機能を通じて地域の安全・安心を支えている。加えて、イベントや体験、文化の発信により地域への来訪を促すことで、地域のにぎわい創出や地域ブランド価値の向上にもつながる。地域イベント、学校・自治会・各種団体との連携を通じ、固有の文化や景観、物語性を体現するコミュニティの担い手でもある。以上より、商店街は公共性と将来可能性の両面から引き続き高い有用性を有している。

【支援の方向性】

中小企業振興条例では、中小企業の振興は、中小企業者自らの創意工夫及び自主的な努力のもとに推進されなければならないと規定されているが、商店街が有する公共的価値を踏まえれば、商店街運営団体が安定的かつ継続的に活動できる環境整備が引き続き必要である。具体的には、域外からの誘客、回遊促進、安全性を高める基盤整備、空き店舗の活用促進、創業・承継の後押し、地域連携と情報発信の強化を計画的に進めていく必要がある。あわせて、商業者団体は地域・学校との連携や周辺店舗を含めた加入勧誘等により組織力の強化に努めていく必要がある。市としては、市全体の方針と整合を図りつつ活用しやすい条件整備を図り、商店街の多機能性・持続性・独自性を高めるため、個別事情に即したきめ細かな支援を、効果の検証と見直しを重ねながら着実に推進されたい。



4. 商店街支援策の検討(商業集積地支援提言イメージ案骨子②)

【期待される効果】

- ・ 地域のにぎわい創出
- ・ コミュニティの強化
- ・ 防犯・治安維持
- ・ 商業活性化
- ・ 空き店舗の解消
- ・ 地域ブランド価値の向上

【事業の方向】

- ・ 空き店舗の解消・開業促進
- ・ 商業圏拡大促進
- ・ 商店街への誘引強化
- ・ 商店街のにぎわい創出、維持機能の向上
- ・ 特徴的な取り組みの情報共有
- ・ 地域コミュニティ・資源の活用促進
- ・ 商店街単位の方向性支援



5. 個店対策の検討

【現状・課題】

人口減少・高齢化

「事業承継の停滞等」



集中審議

原材料・エネルギー価格の上昇

人手不足

消費のオンライン化

キャッシュレス化

【必要性】

個店の販売力向上が経済基盤の発展に重要

個店の衰退は市域全体のにぎわい喪失になる

特長的な店舗は市の魅力向上と域外需要を生み、来訪者の滞在・消費・発信を拡大

個店の支援は商業集積地支援につながる

【支援の方向性】

- ・ 経営基盤の強化と資金繰り支援
- ・ 新規出店の促進
- ・ 事業承継の促進
- ・ 特徴ある店舗の促進
- ・ 地域連携
- ・ デジタル化の推進と販路多角化



6. その他(自由意見交換)

【MEMO】